

平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年10月25日

上場取引所 東

上場会社名 GFA株式会社

コード番号 8783 URL <http://www.gfa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 松浦一博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 平野公久

TEL 03-6432-9140

四半期報告書提出予定日 平成25年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	34	41.0	△17	—	△17	—	△21	—
25年3月期第2四半期	24	△64.4	△51	—	△51	—	△51	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	△11.36	—
25年3月期第2四半期	△29.30	—

当社は、平成25年4月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	555	551	99.2	293.05
25年3月期	580	572	98.6	304.41

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 551百万円 25年3月期 572百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	105	104.5	0	—	0	—	0	—	0.00

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	1,980,500 株	25年3月期	1,980,500 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	100,000 株	25年3月期	100,000 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	1,880,500 株	25年3月期2Q	1,759,200 株

当社は、平成25年4月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(平成25年4月1日～平成25年9月30日)におけるわが国経済は、昨年末の新政権誕生による経済政策や金融政策の効果などを背景に円安是正、株価上昇、輸出環境の改善が進行し、家計所得への波及効果や株式投資の活発化など、景気回復への期待が高まりましたが、海外景気の下振れによる国内景気への影響や消費税増税、社会保険料負担の増加等に伴う国民負担の増加は消費控えなどの景気下振れリスクが懸念され、先行き不透明な状況で推移いたしました。不動産業界におきましては、各種住宅取得促進策や消費税増税前の駆け込み需要等から居住用不動産を中心に不動産取引は増加傾向をもって推移しておりますが、消費税増税の反動減等のリスクが懸念され、消費税増税後の動向については不透明な状況となっております。

このような環境のもと、当社の主要業務であるストラクチャリング業務においては、主として企業の不動産を活用した資金調達スキーム組成ニーズの捕捉に努めて参りました。アドバイザー業務においては、不動産売買取引が増加しつつある中、不動産仲介業務に努めたほか、企業の資金調達に関する助言業務及び事業再生案件に係るデューデリジェンス業務等に取り組んで参りました。不動産担保ローン業務については、消費税増税前の需要の盛り上がり等を背景に中古区分マンションや戸建住宅等の居住用不動産の売買が活発化する一方で、各金融機関が積極的な融資態勢をとる中、融資残高の伸長及び業務収益の拡大に努めて参りました。また、ヘルスケア(医療・介護)事業分野においては、ヘルスケア関連不動産を対象とした資金調達案件の獲得に努めるとともに、新たな事業への投資及び参画を念頭に、業界における情報収集ならびにネットワーク構築に努めて参りました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、営業収益34,836千円(前年同四半期比41.0%増)、経常損失17,013千円(前年同四半期は51,408千円の経常損失)、四半期純損失21,367千円(前年同四半期は51,553千円の四半期純損失)となりました。

なお、営業収益における業務別収益の内訳を示すと次のとおりであります。

(千円未満切捨)

営業収益の内訳	26年3月期第2四半期累計期間
アドバイザー業務収益(千円)	26,257
不動産担保ローン業務収益(千円)	8,519
その他営業収益(千円)	60
合計(千円)	34,836

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は527,969千円となり、前事業年度末比19,873千円の減少となりました。これは主に現金及び預金が減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は27,407千円となり、前事業年度末比5,148千円の減少となりました。これは主に本社移転に伴う差入保証金の減少によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は4,296千円となり、前事業年度末比3,654千円の減少となりました。その主な要因は、未払金の減少によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は551,081千円となり、前事業年度末比21,367千円の減少となりました。これは四半期純損失の計上によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年5月14日発表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

前事業年度までにおいて当社は、5期連続の営業損失、7期連続で営業キャッシュ・フローがマイナスとなっており、当第2四半期におきましても四半期純損失を計上しているため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当社は当該状況を解消すべく、新たなサービス開発や顧客開拓に努め、当社の強みである金融を軸としたサービス力を高めて、クライアントに対し付加価値の高い提案・サービス提供を行い、企業価値・株主価値の向上を目指して参ります。

ファイナンシャル・アドバイザー事業においては、当社の有する金融サービス力をその事業の拡大に活かせるような新たな顧客の開拓に努めて参ります。この一環として、平成25年6月10日付「株式会社エフ・イー・ティーシステムとの業務提携に関するお知らせ」にありますとおり、シティホテル・ビジネスホテルの経営及びホテル運営に関するコンサルティング業務を主業とする株式会社エフ・イー・ティーシステムとともに、①ビジネスホテル・シティホテルへの共同投資、②ビジネスホテル・シティホテルを投資対象としたファンドの共同組成、及び③東南アジア地域におけるホテル共同事業展開を主に協業していく方針であり、当社ファイナンシャル・アドバイザー事業の拡充を企図しております。

また、不動産担保ローン事業については、中古区分マンションや戸建て住宅等の居住用不動産の堅調な売買取引を背景に、融資案件の獲得及び業務収益の積み上げに努めて参ります。

ヘルスケア（医療・介護）事業においては、ファイナンシャル・アドバイザー事業強化拡充の観点から、ヘルスケア関連不動産を対象としたストラクチャリング業務や病院・介護事業会社等の資金調達に係るアドバイザー業務等の案件獲得に努めるとともに、ヘルスケア関連事業分野における新規事業の立ち上げや既存事業の強化拡充を企図した事業投資ならびに事業参画を念頭に、業界における情報収集ならびにネットワーク構築にも努めて参ります。

これら施策に加え、継続的に固定費の削減に努め、コストのスリム化に取り組むことで収益力を高めて参ります。固定費削減に向けた取り組みの一環として、平成25年7月1日より本店移転を行っております。

財務面につきましては、十分な現預金を保有していることから、今後1年間の資金繰りには問題はないと判断しております。

以上のように、事業面、管理面、財務面でも必要な対応を行うことで、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を改善・解消することが可能であると考えており、したがって現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	372,274	263,184
営業貸付金	169,900	160,100
営業未収入金	617	2,255
有価証券	1,001	101,001
前払費用	2,909	1,342
その他	1,139	86
流動資産合計	547,842	527,969
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,700	4,300
減価償却累計額	△224	△298
建物(純額)	1,476	4,002
工具、器具及び備品	3,807	3,037
減価償却累計額	△3,008	△2,355
工具、器具及び備品(純額)	799	681
有形固定資産合計	2,275	4,683
無形固定資産		
電話加入権	88	88
ソフトウェア	252	218
無形固定資産合計	340	306
投資その他の資産		
投資有価証券	20,000	20,000
差入保証金	9,939	2,417
投資その他の資産合計	29,939	22,417
固定資産合計	32,556	27,407
資産合計	580,398	555,377
負債の部		
流動負債		
未払金	6,302	2,410
未払費用	808	—
未払法人税等	356	877
預り金	482	609
その他	—	398
流動負債合計	7,950	4,296
負債合計	7,950	4,296

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	347,703	347,703
資本剰余金	382,503	382,503
利益剰余金	△133,027	△154,394
自己株式	△24,730	△24,730
株主資本合計	572,448	551,081
純資産合計	572,448	551,081
負債純資産合計	580,398	555,377

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業収益		
営業収益	24,699	34,836
業務収益	24,699	34,836
営業費用		
販売費及び一般管理費		
役員報酬	12,320	10,200
給料	25,753	17,103
支払手数料	20,118	11,788
その他の販売費及び一般管理費	17,951	12,867
販売費及び一般管理費合計	76,142	51,960
営業損失(△)	△51,443	△17,124
営業外収益		
受取利息	31	39
雑収入	4	73
営業外収益合計	35	112
営業外費用		
雑損失	—	2
営業外費用合計	—	2
経常損失(△)	△51,408	△17,013
特別損失		
本社移転費用	—	4,209
特別損失合計	—	4,209
税引前四半期純損失(△)	△51,408	△21,222
法人税、住民税及び事業税	145	145
法人税等合計	145	145
四半期純損失(△)	△51,553	△21,367

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△51,408	△21,222
減価償却費	421	450
本社移転費用	—	4,209
受取利息及び受取配当金	△31	△39
営業債権の増減額(△は増加)	3,864	△1,374
未払金の増減額(△は減少)	3,686	△3,839
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,940	1,618
営業貸付金の増減額(△は増加)	△67,500	9,800
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△100,000	△100,000
その他	△491	493
小計	△213,399	△109,903
利息及び配当金の受取額	31	39
法人税等の支払額	△343	△105
法人税等の還付額	1,630	559
本社移転による支払額	—	△600
営業活動によるキャッシュ・フロー	△212,080	△110,011
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△3,438
差入保証金の回収による収入	—	6,178
差入保証金の差入による支出	—	△1,817
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	922
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△14	0
株式の発行による収入	68,056	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,041	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△144,038	△109,090
現金及び現金同等物の期首残高	335,733	373,276
現金及び現金同等物の四半期末残高	191,694	264,185

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は金融サービス事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。